



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役
コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2023年2月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	256,765	29.6	3,683	28.8	4,544	20.4	2,214	27.2
2022年3月期第3四半期	198,149	10.4	5,170	45.9	5,706	43.8	3,040	56.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,918百万円 (10.4%) 2022年3月期第3四半期 4,371百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	21.15	
2022年3月期第3四半期	29.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	285,224	132,016	44.2
2022年3月期	268,633	131,454	47.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 125,940百万円 2022年3月期 126,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		16.00	32.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	37.3	18,000	113.2	20,000	75.4	13,000	249.2	124.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	109,339,548 株	2022年3月期	109,301,660 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,631,332 株	2022年3月期	4,630,910 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	104,695,637 株	2022年3月期3Q	104,662,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 2022年10月26日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は2,567億6千5百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

損益につきましては、空調機における売価改善や海外向けの販売物量拡大の効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰に加え、事業強化に向けた先行投資費用の増加、円安によるコスト増などの影響が大きく、営業利益は36億8千3百万円（同28.8%減）、経常利益は45億4千4百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億1千4百万円（同27.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、国内向けは上海市の都市封鎖の影響を挽回しきれず減収となったものの、海外向けは調達・生産・出荷オペレーションの正常化が着実に進展し、高水準となっていた受注残の出荷が順調に進むとともに、円安に伴う円換算増もあり、売上高は2,348億6千1百万円（同32.3%増）となりました。営業利益は、売価改善や海外向けの販売物量拡大の効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰に加え、事業強化に向けた先行投資費用の増加、円安によるコスト増などの影響が大きく、22億3百万円（同37.8%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、2,036億1千6百万円（同46.7%増）となりました。

米州では、北米において、高水準となっていた受注残の商品出荷を進めたことから、省エネ性能に優れたルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに販売が伸長し、売上が増加しました。なお、コマース市場の販路拡大に向け、省エネ性能や施工・サービス性に優れたVRFの大型機種を本年度下期に新たに投入し、商品ラインアップの強化を図っています。

欧州では、環境負荷の低減を目的とした補助金政策やエネルギー価格高騰を背景にATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が好調に推移しました。また、高水準となっていた受注残の商品出荷を進めたことなどから、ルームエアコン、VRFともに売上が増加しました。なお、昨年12月にATWの現地生産を行う合弁会社をフランスに設立したほか、ギリシャの販売代理店の子会社化など、さらなる事業拡大に向けた取り組みを進めております。

中東・アフリカでは、市況が回復しつつあることに加え、高水準となっていた受注残の商品出荷を進め、売上が増加しました。

オセアニアでは、商品供給の改善により、ルームエアコンの売上が前年同期を上回るとともに、サービスマンテナンス業務の受注が堅調に推移したことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、猛暑の影響などで需要が好調に推移しているなか、ルームエアコンの販売が大幅に増加するとともに、ソリューション案件も堅調に推移し、売上が増加しました。なお、地産地消に向けた第一段階として、昨年12月よりインドでの現地生産を開始しました。

中華圏では、中国において、上海市の都市封鎖や不動産市況低迷等の影響により販売が減少しましたが、台湾向けの販売増により、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、312億4千5百万円（同19.3%減）となりました。

第2四半期以降の販売は省エネ性の高い機種を中心に前年同期を上回ったものの、第1四半期において上海工場からの出荷が都市封鎖に伴い大幅に減少した影響が大きく、売上が減少しました。なお、昨年12月、暖房機能やエアコン内部のカビ対策を強化した新型「ノクリア」Xシリーズ、Zシリーズを発売しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、売上高は199億3千万円（同6.3%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業利益は4億3千3百万円（同41.9%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、79億1千7百万円（同17.3%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴う防災システムの納入案件減少が続くとともに、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムが依然低迷していることから、売上が減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、120億1千2百万円（同31.1%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売増もあり、売上が増加しました。なお、昨年7月よりパワーモジュールの外販を開始しており、好調な立ち上がりを見せております。

＜その他部門＞

売上高は19億7千3百万円（同6.3%増）、営業利益は10億4千6百万円（同18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などはありましたが、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）165億9千1百万円増加し、2,852億2千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などはありましたが、主に短期借入金の増加により、前年度末比160億2千9百万円増加し、1,532億8百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの配当金の支払に伴い利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定などの増加により、前年度末比5億6千1百万円増加し、1,320億1千6百万円となりました。なお、昨年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ47百万円増加しております。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は2.8%減少し、44.2%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の回収および減価償却費を源泉とした収入はあったものの棚卸資産の増加および仕入債務の減少による運転資本の増加により、135億1千2百万円の支出（前年同期は27億1百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより61億9千万円の支出（同62億2千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは197億3百万円の支出（同89億2千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、219億4千2百万円の収入（同34億5千8百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比23億8千7百万円増加し、165億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、急激な為替相場の変動に伴い当第3四半期に為替差損を計上したことを反映し、経常利益を以下のとおり修正しました。

売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、空調機の調達・生産・出荷オペレーションの正常化や売価改善が着実に進展するとともに、素材・部品価格や海上運賃の高騰が落ち着くなどコスト環境も改善していることから、前回予想どおりとなる見通しです。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 前回(10/26)発表予想	2023年3月期 通期 今回修正予想	増減額	増減率 (%)
売上高	284,128	390,000	390,000	—	—
営業利益	8,444	18,000	18,000	—	—
経常利益	11,402	22,000	20,000	△2,000	△9.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,722	13,000	13,000	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,202	16,590
受取手形、売掛金及び契約資産	83,150	78,135
商品及び製品	54,012	62,969
仕掛品	3,418	3,865
原材料及び貯蔵品	15,606	17,329
その他	15,755	19,698
貸倒引当金	△216	△243
流動資産合計	185,929	198,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,432	37,623
機械装置及び運搬具	43,640	44,417
工具、器具及び備品	30,951	32,592
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	468	489
減価償却累計額	△76,218	△79,786
有形固定資産合計	45,174	44,236
無形固定資産		
のれん	5,486	5,147
その他	13,789	16,034
無形固定資産合計	19,275	21,182
投資その他の資産		
投資有価証券	5,992	6,553
繰延税金資産	9,042	12,110
その他	3,227	2,806
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,253	21,460
固定資産合計	82,703	86,879
資産合計	268,633	285,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,072	48,315
短期借入金	8,509	34,993
未払法人税等	2,047	2,378
未払費用	19,536	18,239
製品保証引当金	4,659	4,813
海外事業等再編引当金	2,335	2,483
独禁法関連引当金	7,900	7,900
その他	13,042	14,284
流動負債合計	116,103	133,409
固定負債		
長期借入金	25	7
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,567	10,727
その他	8,116	6,698
固定負債合計	21,074	19,798
負債合計	137,178	153,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,124	18,172
資本剰余金	35	82
利益剰余金	104,660	103,419
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,797	116,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	872
繰延ヘッジ損益	—	21
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	3,079	3,852
退職給付に係る調整累計額	△230	△216
その他の包括利益累計額合計	8,376	9,289
非支配株主持分	5,281	6,075
純資産合計	131,454	132,016
負債純資産合計	268,633	285,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	198,149	256,765
売上原価	152,506	200,617
売上総利益	45,643	56,147
販売費及び一般管理費	40,473	52,463
営業利益	5,170	3,683
営業外収益		
受取利息	58	159
受取配当金	111	155
持分法による投資利益	304	386
為替差益	267	—
その他	686	715
営業外収益合計	1,429	1,417
営業外費用		
支払利息	79	161
為替差損	—	136
投資有価証券売却損	14	—
事業構造改善費用	711	—
その他	86	259
営業外費用合計	892	557
経常利益	5,706	4,544
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	—	1,300
特別損失合計	—	1,300
税金等調整前四半期純利益	5,706	3,243
法人税、住民税及び事業税	3,479	3,414
法人税等調整額	△1,536	△3,231
法人税等合計	1,943	183
四半期純利益	3,763	3,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	722	846
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,040	2,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,763	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	104
繰延ヘッジ損益	49	21
為替換算調整勘定	853	660
退職給付に係る調整額	△0	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	58
その他の包括利益合計	608	858
四半期包括利益	4,371	3,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,503	3,126
非支配株主に係る四半期包括利益	868	791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,706	3,243
減価償却費	5,016	5,626
のれん償却額	291	314
引当金の増減額 (△は減少)	△507	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	142
受取利息及び受取配当金	△170	△315
支払利息	79	161
売上債権の増減額 (△は増加)	15,266	8,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,914	△10,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△12,097
その他	△6,302	△5,924
小計	1,923	△10,790
利息及び配当金の受取額	170	315
利息の支払額	△73	△157
法人税等の支払額	△4,720	△2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△13,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,435	△3,403
有形固定資産の売却による収入	39	24
無形固定資産の取得による支出	△2,280	△2,525
その他	△546	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	455	26,134
長期借入金の返済による支出	△5	△3
配当金の支払額	△3,234	△3,444
その他	△674	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,458	21,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,030	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	36,707	14,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,677	16,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,550	18,742	196,292	1,857	198,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	831	831	267	1,099
計	177,550	19,574	197,124	2,124	199,249
セグメント利益	3,543	746	4,289	880	5,170

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,289
「その他」の区分の利益	880
四半期連結損益計算書の営業利益	5,170

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,861	19,930	254,792	1,973	256,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	545	545	270	815
計	234,861	20,475	255,337	2,243	257,580
セグメント利益	2,203	433	2,637	1,046	3,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,637
「その他」の区分の利益	1,046
四半期連結損益計算書の営業利益	3,683

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	38,736	17,573	56,309	1,857	58,166
米州	29,970	15	29,985	—	29,985
欧州	47,869	65	47,934	—	47,934
中東・アフリカ	14,818	—	14,818	—	14,818
オセアニア	20,256	—	20,256	—	20,256
アジア	14,564	233	14,797	—	14,797
中華圏	11,334	855	12,189	—	12,189
外部顧客への売上高	177,550	18,742	196,292	1,857	198,149

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	31,245	17,496	48,741	1,973	50,715
米州	49,805	39	49,844	—	49,844
欧州	59,787	130	59,918	—	59,918
中東・アフリカ	31,091	—	31,091	—	31,091
オセアニア	24,300	—	24,300	—	24,300
アジア	24,886	283	25,170	—	25,170
中華圏	13,745	1,979	15,724	—	15,724
外部顧客への売上高	234,861	19,930	254,792	1,973	256,765

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。